

平成31年3月（第1回）岩倉市議会定例会

一般質問通告要旨

1 鈴木 麻住 議員

1 5Gと行政サービスについて

- (1) 5Gへの行政の対応はどのようなか。
- (2) オープンデータへの取組はどのようなか。
- (3) ビッグデータの活用はどのようなか。
- (4) IT技術革新への行政対応はどのようなか。

2 災害対策について

- (1) GISの取組はどのようなか。
- (2) 災害時の避難及び救助活動など道路状況確認はどのようなか。
- (3) 避難所でのダンボール間仕切りの仕様について。
- (4) 災害時に井戸水を有効利用する対策はどのようなか。

3 学校のプールの集約化について

- (1) 老朽化した学校のプールの整備計画はどのようなか。
- (2) 学校のプールの集約化への考えはどのようなか。
- (3) PPPを利用して市民プールを整備してはどうか。

4 空き家対策について

- (1) 空き家バンクの状況はどのようなか。
- (2) 空き家のその後の状況はどのようなか。

2 木村 冬樹 議員

1 「自治体戦略2040年構想」に踊らされてはならない

- (1) 総務省の「自治体戦略2040年構想研究会」の報告をどうとらえているのか。
- (2) すでに展開されている「集権的地方財政改革」にどのように対応しているのか。
- (3) 地方自治の拡充と住民自治の再生こそが持続可能な社会を実現させるのではないのか。

2 平和行政のさらなる推進を求めて

- (1) 空自小牧基地オープンベースでのブルーインパルスの展示飛行はやめさせるべきではないか。
- (2) F35戦闘機の整備拠点化に意見すべきではないか。
- (3) 自衛官募集への「協力」をどう考えているのか。

- (4) 再度、核兵器廃絶平和都市宣言の新たな看板設置を求める。
 - (5) 日本非核宣言自治体協議会にも加盟すべきではないか。
- 3 転換期の国保・介護保険を保険者としてどのように運営していくのか、再度問う
- (1) 国保の県単位化における納付金の激変緩和措置は今後どうなっていくのか。
 - (2) 国保の保険者努力支援制度における評価はどうなっているのか。
 - (3) 国保税の子どもの均等割を廃止できないのなら軽減を求める。
 - (4) 介護保険の保険者機能強化推進交付金の評価指標にどのように回答し、どう評価されたのか。

3 櫻井 伸賢 議員

1 「作る」公会計から「つかう」公会計へ

- (1) 財務書類は9月議会までには完成させるスケジュールにすべきではないか。
- (2) 固定資産台帳はいつごろ公表する予定か。
- (3) 財産に関する台帳は、公会計の「固定資産台帳」と各課の「公有財産台帳」の2つ存在するが、固定資産台帳は公開されるので各課は公有財産台帳を廃して固定資産台帳1つでいいのではないか。
- (4) 財務書類には3表形式と4表形式がある。税収を「収益」とみるか、「純資産」とみるかの違いである。意思決定等のマネジメントの観点からは3表形式が望ましいという見解があるがどう考えているのか。
- (5) 施設別・事業別（セグメント別）の貸借対照表、行政コスト計算書を作る考えはないか。
- (6) 先進事例をどう思うか。
 - ① 「予算要求特別枠」
 - ② 「バランスシート探検隊」
 - ③ 「SIM2030ふくおか」
- (7) 新地方公会計マニュアルには財務書類の注記に記載することが列挙されている。基礎的財政収支や普通財産を処分した時の金額等を注記に記載するべきではないか。
- (8) 「期末一括仕訳」や「日々仕訳」よりも「予算仕訳」を採用したほうがいいのではないか。
- (9) 「有形固定資産減価償却比率」は施設長寿命化を行っても耐用年数は延びない。長寿命化を行って法定耐用年数を超えた施設を使っているという問題があるが、どう考えるのか。
- (10) 臨時財政対策債は貸借対照表の負債に入れてはいけないのではないか。
- (11) 地方公共団体情報システム機構に新地方公会計の無料ソフトがあるが、なぜベンダーの公会計ソフトを導入したのか。
- (12) 公認会計士事務所等に公会計に関する支援業務を委託する考えはないか。

4 須藤 智子 議員

1 環境問題について

- (1) プラスチックごみによる深刻な海洋汚染について。
- (2) プラスチックごみの拡大防止に向けた対策はあるのか。

2 中高年のひきこもりについて（8050問題）

- (1) 岩倉市での状況は把握しているのか。
- (2) どのような支援策があるのか。

3 上水道事業の基盤強化について

- (1) 水道管の老朽化、耐震化対策について。
- (2) 改正水道法では広域連携を推進しているが、岩倉市での見解は。
- (3) 自治体が施設の所有権を持ったまま民間企業が運営する「コンセッション方式」についての見解は。

5 宮川 隆 議員

1 商工振興策の位置づけをどのように捉えているのか

- (1) 岩倉市の行政経営の中での商工振興策を通じて何を目指しているのか。
- (2) 商工振興策の推進にあたって主体となるべき組織はどこなのか。
- (3) 商工振興策の推進にあたっての課題は何なのか。
- (4) 商工振興策の推進にあたって課題解決に向けた取組はあるのか。
- (5) 商業振興策を推進するにあたり、消費者である市民ニーズを反映する仕組みがあるのか。
- (6) 商工振興策の推進に向けて、目指す具体的な取組をお聞きしたい。

2 『移動権』の確保に向けた取組は考えられているのか

- (1) 市域全体を見渡した際の課題は何があると捉えているのか。
- (2) 課題解決に向けた取組は行われているのか。
- (3) これまでも「デマンドタクシー」事業のあり方が問われてきたが、その反省に基づいた改善は行われるのか。
- (4) 市民ニーズに応え、安定的な『移動権』を保証するための策を考えるべきと考えるがどうか。

6 塚本 秋雄 議員

1 消費者教育について

- (1) 成年年齢の引き下げに備えて。
 - ① 若年者へ向けた消費者教育の推進について。

2 都市農業の振興について

- (1) 都市農業振興基本計画における政策の転換について。
- (2) 愛知県都市農業振興計画について。
- (3) 市町村段階における地方計画の考えについて。

3 高齢社会対策について

- (1) 政府が決定した高齢社会対策大綱の考え方について。
- (2) 高齢社会対策におけるエイジレス社会について。
- (3) 高齢社会対策大綱を受けての岩倉市の推進体制の考えは。

4 市政運営について

- (1) 人口減少社会と高齢社会をむかえ、岩倉市を住み続けられるまちとしてどう考えていくべきか市長に問う。

7 堀 巖 議員

1 開かれた市政であるべきではないか—市長の見解を問う

- (1) なぜ、市長は市民からの面談の申入れを断るのか。
- (2) 議会が選任同意した役職者の情報の開示について問う。

2 幼児2人同乗用自転車の補助金の不正支給については、行政監査及び住民監査の勧告に従わず住民訴訟に発展してしまった。市が全額負担することになったその訴訟費用は、無駄な支出である。その責任を問う。

- (1) 改めて事の経緯（行政監査から裁判まで）をふり返り、問題点を問う。
- (2) 監査委員の勧告に従っていれば、訴訟にはならなかった。税金の無駄遣いではないか。その責任は。

3 健康で明るい緑の文化都市の「緑の」大切さ、環境行政について再度問う

- (1) 環境がなぜ大事なのか、経済学的な視点（損か得か）からも捉えるべきではないか。
- (2) 「都市緑地法等の一部を改正する法律」が平成29年5月に施行され、新たな用途地域である田園住居地域や特定生産緑地指定などが創設されている。岩倉市における、緑としての農地に関する施策の今後を問う。
- (3) 緑の基本計画における緑の基本方針の四つの柱の進捗状況を問う。
- (4) 工場を建てる際に、市は国の基準より緑化率を下げる規制緩和を行ったが、間違っているのではないか。

8 相原 俊一 議員

1 東西駅ロータリー広場に喫煙所設置を求む

- (1) 東西駅ロータリー広場の掃除はだれがいつやるのか。
- (2) 名鉄改札口前通路階段の掃除はだれがいつやるのか。
- (3) たばこ、ガム、空き缶の禁止看板の設置はいつされたのか。また、何ヶ所あるのか。
- (4) 平成14年の岩倉市清潔で美しいまちづくり条例の内容は。（制定の理由は。成果は。罰金は。）
- (5) 看板を大きくすることはできないのか。（条例の事も）
- (6) 受動喫煙防止対策のため、行政は今まで何をしているか。喫煙場所はあるのか。
- (7) 当市のたばこ税の年間額はいくらか。
- (8) 市内3駅周辺の喫煙についてJT、たばこ組合等と行政との話し合いは。
- (9) 当市は名古屋への乗り換えの小牧、一宮との隣接市との協力話し合いは。連携は。
- (10) たばこ喫煙所を東西駅ロータリー広場に設置を求む。
- (11) 近隣の都市での設置例はあるのか。

2 祖父母手帳の配布を望む

- (1) 祖父母手帳の説明を。
- (2) 近隣での実施自治体は。
- (3) 祖父母手帳の実施はできないか。

3 陣痛タクシーをデマンドのタクシー化の時、導入を求む

- (1) デマンド交通のタクシー化見直しの方向性の説明を求む。
- (2) 陣痛タクシーの説明を求む。
- (3) 尾張地区は尾張交通が導入している。連携はできないか。（方向性だけでも）
- (4) 陣痛タクシーの導入を求む。

4 地域包括支援センターについて

- (1) 地域包括支援センターの仕事内容は。
- (2) 高齢者にもわかりやすくサブ看板を。（高齢者なんでも相談所）

5 離婚届とひとり親について

- (1) 離婚届はすべて記入されていなくても受理されるのか。
- (2) 平成23年5月の民法改正で離婚届に養育費と面会交流記入欄が設けられたが、空欄だった場合の当市の対応は。
- (3) 子育て支援課と顧問弁護士が連携しての対応・アドバイスを。

9 関戸 郁文 議員

- 1 「生活困窮者自立支援法」に基づいて設立された岩倉市生活自立支援相談室について問う
 - (1) 開設されて2年が経過するが設立目的は達成されたか。また、その効果について問う。
 - (2) 課題として認識された点について問う。

- 2 岩倉市の児童虐待発見に向けての対応状況について問う
 - (1) 岩倉市の児童虐待とその発見状況はどのようなものか。
 - (2) 家庭児童相談室で相談が行われていると思われるがどのような状況か、課題はあるのか。
 - (3) 虐待が起きたときの市の対応はどのようなものか、十分な対応ができる状態にあるのか。
 - (4) 痛ましい事件が起きたが学校において事件のような保護者への対応はどのようになっているのか。

- 3 第5次総合計画について問う
 - (1) 2年目となるが1年目はどのようなことに取り組み、どのような結果を得たか。
 - (2) 1年目を踏まえ2年目はどのようなことに取り組むのか。
 - (3) 委託業者と行政の役割分担はどのようになっているのか。